

ESRI 特別研究員報告

近年の成長促進策による
成長押上げ効果の検証

— 先行研究より得られる知見 —

内閣府経済社会総合研究所 特別研究員

室屋 孟門
中村 光太

はじめに

本稿¹では、近年の成長促進策が、生産性の向上等を通じて我が国の成長を押し上げる効果について議論を行う。具体的には、成長押上げ効果を議論する先行研究のサーベイを行うとともに、そこで得られた知見をもとに、政府による成長政策が実施された場合の生産性ひいては成長への潜在的な効果を議論する。

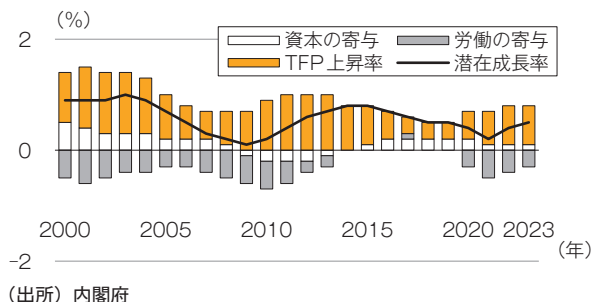
中長期的な経済成長の捉え方

中長期的な経済成長は、財やサービスといったモノを生み出す経済の供給力により規定されと考えられることから、生産関数を前提に、資本や労働といった生産活動に要する資源や、そうした資源を如何に効率よく利用してより多くのモノを生み出すかといった生産性が議論的となる。供給面から経済の中長期的な成長の姿を議論する際、経済成長率（または潜在成長率）を成長会計と呼ばれる枠組みの下、以下のように資本と労働の成長への寄与、また生産性の成長への寄与である「TFP（全要素生産性）上昇率」に分解し、議論することが多い。

$$\text{経済成長率} = \text{資本投入の寄与} + \text{労働投入の寄与} + \text{TFP 上昇率（資本、労働の質の向上を含む）}$$

この10年程度の日本経済を振り返ると、アベノミクス以降の成長戦略を通じた様々な政策努力にもかかわらず、平均的な経済成長率である潜在成長率は1%未満にとどまってきた。その背景について、成長会計の考え方に基づき、資本、労働、生産性の観点から見ると、主要因は生産性の伸びの鈍化であることが示され、持続的な経済成長の実現に向けて生産性の向上が重要となることが確認できる（図表1）。

図表1 潜在成長率とその内訳



先行研究のサーベイ

政府は、持続的な経済成長の実現に向け、人への投資、科学技術・イノベーション、GX・DX、スタートアップ・新陳代謝の推進等に取り組んでいる（図表2）。以下では、そうした取組による生産性の向上等を通じた成長押上げ効果を議論する先行研究のサーベイについて、近年を中心に主なものを紹介する²。

図表2 政府計画に基づく官民連携投資の取組

	主な政府計画等	計画期間	投資規模
人への投資	5年で1兆円の「人への投資」施策パッケージ	2022～2026年度	1兆円（官）
科技・イノベ	科学技術・イノベーション基本計画（第6期）	2021～2025年度	研究開発投資 120兆円（官民） 30兆円（官）
GX	脱炭素成長型経済構造移行推進戦略（GX推進戦略）	2023年度以降 10年間	GX関連投資 150兆円超（官民） 20兆円規模（官）
スタートアップ等	スタートアップ育成5か年計画	2023～2027年度	スタートアップ投資 10兆円（官民）

（人への投資）

Morikawa（2021）：企業パネルデータを用いた分析に基づけば、従業員1人当たりの教育訓練ストックが1%増加すると、企業の労働生産性が0.03%程度上昇。また、労働者がスキルを向上させる過程で、非正規雇用から正規雇用へと転換する場合も考えられるが、同分析に基づけば、パートタイム労働者の比率が1%低下（上昇）すると、企業の労働生産性が0.3～0.6%程度上昇（低下）。

（科学技術・イノベーション）

森川（2015）：研究開発投資の社会的収益率に関する内外の研究を総括した上で、生産性との関係を概算すると、研究開発投資（GDP比）が1%ポイント上昇した場合のTFP上昇率は、0.3～0.4%ポイント程度。

（GX）

IMF（2020）：複数の国・地域及び産業部門から成

1 本稿は、ESRI Discussion Paper Series No.395を要約したもの。

2 本稿で紹介している先行研究は、ESRI Discussion Paper Series No.395においてサーベイを行ったうちの一部であり、その詳細やそれ以外のサーベイ結果については、原典を参照ありたい。

る一般均衡モデル（The G-cubed model）を用いた分析では、政策パッケージとして、グリーン公共投資及び再生可能エネルギー補助金、カーボンプライシング、家計への影響緩和給付等の世界的な実施により、2036～2038年にかけて、日本の実質GDPが2%ポイント程度増加。

（スタートアップ・新陳代謝）

金他（2023）：企業データを用いた生産性動学分析に基づき、2012～18年について見ると、TFP上昇率（全産業、年率平均）0.6%程度のうち、内部効果による寄与が0.4%ポイント程度、参入・退出、再配分効果（シェア効果、共分散効果の合計）といった、いわゆる企業の新陳代謝に起因すると考えられる寄与が0.2%ポイント程度。

（対日直接投資）

Baltabaev（2014）：49か国の国別のFDIストックデータ（UNCTAD、1974～2008年）を用いた分析に基づき、5年間に直接投資残高がGDP比で5%ポイント高まった場合、直接投資残高の高まりが技術のスピルオーバー効果等を通じて、その間のTFPを0.8%程度高めると推計。

近年の成長促進策による生産性押上げ効果

先行研究より得られた知見をもとに、近年の成長促進策の生産性押上げ効果のおおよそのマグニチュードを推し量るための機械的な試算を行う。試算の前提条件となる政策の規模（主に投資額）については、政府の決定事項や目標を利用する。ただし、前提条件として利用できる具体的な情報が存在しない場合、我が国における近年の動向等を踏まえた仮定を設けている。

以上の考え方で、先行研究に基づき生産性押上げ効果を試算した結果を示すと、図表3のとおり³。重点投資分野を中心に、TFPや労働生産性に対する直接効果として試算された値を足し上げると、0.4～0.8%ポイント程度となり、その分、成長の押し上げに繋がる可能性⁴。

図表3 先行研究に基づく生産性押上げ効果

	試算の前提条件	押上げ効果（年率）
人への投資	企業による教育訓練投資（従業者当たりストック）が毎年5%上昇	0.1%ポイント程度（労働生産性上昇率）
	パートタイム労働者比率が毎年0.0～0.5%ポイント低下	0.0～0.2%ポイント程度（労働生産性上昇率）
科技・イノベ等	研究開発投資（GDP比）が0.5%ポイント上昇	0.2%ポイント程度（TFP上昇率）
スタートアップ等	新陳代謝の活性化による押上げ効果が2010年代半ばと比べて1～2倍に増加	0.0～0.2%ポイント程度（TFP上昇率）
その他	対内直接投資残高（GDP比）が2030年にかけて5.2%ポイント上昇	0.1%ポイント程度（TFP上昇率）

（備考）本試算は、政策効果のおおよそのマグニチュードを把握することを目的としているため、示されている数値の解釈や応用に当たっては、試算の考え方や限界を踏まえ、相当の幅を持って理解される必要がある。

おわりに

この10年間、様々な政策努力にもかかわらず、生産性の伸びには大きな向上が見られなかったが、同時に、そうした要因を定量的に評価・分析することが必ずしも十分に行われて来なかった面がある。EBPMの理念が浸透してきている現在においてこそ、成長政策の効果検証を更に推進していくことが求められる。

参考文献

- 浦沢聡士、中澤信吾、室屋孟門、中村光太「近年の成長促進策による成長押上げ効果の検証－先行研究より得られる知見－」ESRI Discussion Paper No.395. 2024年。
- 金榮慇、深尾京司、権赫旭、池内健太「新型コロナウイルス感染症流行下の企業間資源再配分：企業マイクロデータによる生産性動学分析」RIETI Discussion Paper Series 23-J-016, 2023年。
- 森川正之「経済成長政策の定量的効果について：既存研究に基づく概観」RIETI Policy Discussion Paper Series 15-P-001, 2015年。
- Baltabaev, B., “Foreign Direct Investment and Total Factor Productivity Growth: New Macro-Evidence.” The World Economy 37(2), 311-334. 2014.
- IMF, “World Economic Outlook, October 2020: A Long and Difficult Ascent.” Washington DC. 2020.
- Morikawa, M., “Employer-provided Training and Productivity: Evidence from a Panel of Japanese Firms.” Journal of the Japanese and International Economies 61, 101150. 2021.

室屋 孟門（むろや たけと）
中村 光太（なかむら こうた）

3 詳細な計算方法は、ESRI Discussion Paper Series No.395 を参照。
例えば、科学技術・イノベーションの試算の考え方は以下のとおり。
・先行研究より、「研究開発投資（GDP比）が1%pt上昇した場合のTFP上昇率の押上げ効果は0.3～0.4%pt」（森川（2015））
・政府計画における研究開発の官民投資（2021～25年度で約120兆円の投資目安）の年度平均額は24兆円程度（GDP比で4.0%程度）
・2020年度の科学技術研究費は19兆円程度（GDP比で3.5%程度）
・以上より、0.5%pt程度の対GDP比上昇が見込まれ、それは0.2%pt程度のTFP上昇率押上げに対応

4 試算結果を見る上で、数値の解釈や応用に当たっては、以下のような分析の限界や留意点を踏まえる必要がある。
・前提条件と政策が必ずしも一致しているわけではない点
・前提条件から押上げ効果に至る関係は、過去または諸外国の分析等に基づいており、将来の我が国経済に適用する際に留意が必要な点
・先行研究で報告される政策効果を単純に足し合わせており、政策効果の重複や政策間の相互作用等について考慮していない点
・政策実施と効果発現の間に存在するタイムラグについて、明示的には考慮していない点 等